

事業番号	15 03 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	高等学校生徒等経済的支援事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課	
		実施期間	S55 ~	E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-4 若者のライフデザインの希望実現 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ・意欲や能力が高いにも関わらず、経済的に深刻な課題を抱える生徒は進学を諦めてしまう等教育の機会均等を得られない場合がある。 ・安心して教育を受けるために、高等学校等修学費用の経済的負担を軽減する必要がある、継続的な支援が求められている。									
	【目指す姿】 経済的な課題を抱える生徒も安心して教育を受けられるよう、修学費用の負担軽減を図る施策を継続的に実施し、もって教育の機会均等に寄与する。									
【実施内容】 高等学校等就学支援金支給、高等学校奨学金等貸与、高校生等奨学給付金支給、高校生の学び直し支援事業費支給、高等学校等奨学資金貸与										
指標及びその達成状況 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]										
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度
								前年度繰越	0	0
1	就学支援金・学び直し支援金支給対象者への支給	100%	100%→	100%→	100%	達成	事業コスト	現計予算	5,115,028	5,128,942
2	奨学給付金支給対象者への支給	100%	100%→	100%→	100%	達成		合計(A)	5,115,028	5,128,942
3								うち一般財源	376,128	364,094
4								決算額(B)	5,103,126	4,924,446
								職員数(人)	2.6	2.6
成果指標設定理由	1、2 教育の機会均等に寄与するため、各事業の対象となる希望者への支給(給付)実績率を設定。									
達成状況の分析	1、2 各事業の対象となる希望者に対し奨学金等を貸与及び給付した。									

主な取組	✓ 授業料軽減による経済的負担の軽減 公立高校の授業料に係る経済的負担の軽減を適正に行うことにより、教育の機会均等を図り、公立高校における修学を支援するため、対象者39,611人に高等学校等就学支援金を支給。
	✓ 学び直しへの支援 高校等を中途退学し、再び公立高校で学び直す方に対して、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も継続して就学支援金に相当する金額を支給することにより、公立高校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、対象者49人に高校生等学び直し支援金を支給。
	✓ 授業料以外の教材費等の経費に対する支援 公立高校の教育に係る経済的負担を軽減する必要があると認められる方に対して、授業料以外の教材費、学用品費等に充てるため、対象者4,785人に高校生等奨学給付金を支給。

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようしていきたいか	意欲や能力が高いにも関わらず、経済的に深刻な課題を抱える生徒は進学を諦めてしまう等教育の機会均等を得られない場合がある。 安心して教育を受けるために、高等学校等修学費用の経済的負担を軽減する必要がある、継続的な支援が求められている。	経済的な課題を抱える生徒も安心して教育を受けられるよう、修学費用の負担軽減を図る施策を継続的に実施し、もって教育の機会均等に寄与する。

事業名	高等学校生徒等経済的支援事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課
-----	-----------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R年度 決算
1	高等学校等就学支援金交付事業費	4,466,753 千円	4,348,981 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	就学支援金の支給	交付金	就学支援金の支給(1)支給要件：保護者等の都道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算で507,000円(年収910万円程度)未満の世帯の者(2)支給金額：授業料相当額(全日制：月額9,900円以内、定時制：2,700円以内等)(支給実績) 支給総数 39,611人、支給総額 4,348,980,924円

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R年度 決算
2	高等学校奨学金等貸与事業費	15,815 千円	13,744 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	高等学校奨学金等の貸与	貸付金	向上心を有しながら、経済的理由により修学が困難である高等学校等の在学者の修学の奨励及び通学費等の負担軽減を図る。【月額】(1)定通奨励金：14,000円(卒業で免除)(支給実績) 支給総数 28人、支給総額 4,704,000円

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R年度 決算
3	高校生等奨学給付金給付事業費	501,878 千円	455,622 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	奨学給付金の給付	直接	奨学給付金の支給(1)支給要件：国公立高等学校に在学する生徒の保護者等のうち、長野県内在住で非課税世帯の者(2)支給金額：年額129,700円以内(教材費、学用品費、修学旅行費等相当額)(支給実績) 支給総数 4,785人、支給総額 303,748,300円

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R年度 決算
4	高校生の学び直し支援事業費	1,434 千円	1,103 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	学び直し支援金の支給	交付金	学び直し支援金の支給(1)支給要件：高等学校等を中途退学している生徒で、保護者等の都道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が合算で507,000円(年収910万円程度)未満の世帯の者(2)支給金額：授業料相当額(全日制：月額9,900円以内、定時制：月額2,700円以内、通信制：月額520円以内)(支給実績) 支給総数 49人、支給総額 1,102,796円

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R年度 決算
5	高等学校等奨学資金貸付金(特別会計)	117,246 千円	104,996 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	高等学校等奨学金等の貸付	貸付金	向上心を有しながら、経済的理由により修学が困難である高等学校等の在学者で、貸与要件に該当した申請者に奨学金または遠距離通学費を貸与する。【月額】(1)奨学金：公立18,000円、私立30,000円(2)遠距離通学費：通学費等の10分の7(支給実績) 支給総数 362人、支給実績 100,504,000円